

2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月14日

上場会社名 FDK株式会社
 コード番号 6955 URL <https://www.fdk.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) ビジネス推進統括部長
 定時株主総会開催予定日 2020年6月25日
 配当支払開始予定日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 長野 良
 (氏名) 渡辺 伸之 TEL 03-5715-7400
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	62,123	13.9	841	2.1	565	21.3	2,340	
2019年3月期	72,113	1.4	823	23.6	718	819.6	290	

(注) 包括利益 2020年3月期 3,534百万円 (%) 2019年3月期 827百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	67.82		27.5	1.1	1.4
2019年3月期	9.91		4.0	1.4	1.1

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 15百万円 2019年3月期 60百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	47,685	6,739	14.1	195.16
2019年3月期	54,145	10,280	19.0	297.79

(参考) 自己資本 2020年3月期 6,734百万円 2019年3月期 10,276百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	2,799	2,390	99	9,063
2019年3月期	1,602	1,860	5,282	8,734

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期		0.00		0.00	0.00			
2020年3月期		0.00		0.00	0.00			
2021年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、現時点では未定です。詳細は添付資料4ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	34,536,302 株	2019年3月期	34,536,302 株
期末自己株式数	2020年3月期	28,537 株	2019年3月期	27,765 株
期中平均株式数	2020年3月期	34,508,154 株	2019年3月期	29,309,351 株

(参考)個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	50,806	11.2	322		519		4,272	
2019年3月期	57,232	2.6	184		209	116.8	64	96.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	123.80	
2019年3月期	2.21	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	41,252	4,955	12.0	143.62
2019年3月期	48,168	9,251	19.2	268.10

(参考) 自己資本 2020年3月期 4,955百万円 2019年3月期 9,251百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
4. その他	26
(1) 役員の変動	26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期における当社グループを取り巻く事業環境につきましては、期の前半は国内においては雇用など回復基調が続き、消費増税の影響は軽減税率導入やキャッシュレス決済のポイント還元などの政府の施策により、限定的なものとなりました。しかしながら、期を通じて当社グループが属しているエレクトロニクス分野を中心に需要が停滞し、米国・中国をはじめとする各国の政策や貿易摩擦の継続、欧州経済の動向などに加え、第4四半期連結会計期間において国内外で新型コロナウイルスの感染拡大によりサプライチェーン、消費などの経済活動がさらに停滞し、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のなか、当社グループは「Smart Energy Partnerとして、先進技術を結集し、お客様に電気エネルギーを安心して効率的に活用いただき、持続可能な社会の実現と発展に貢献する」というVisionと10年後のあるべき姿の実現に向けて2020年度をスタート年度とする中期事業計画「R1」を策定しました。この実現に向けて当該中期事業計画「R1」でYear 0と位置付けた当期は、電子事業の一部の事業譲渡や転進支援制度実施にもとづく人員の適正化などの構造改革と事業ポートフォリオ再編に向けた取り組みと、SMD対応小型全固体電池や水素／空気二次電池、ニッケル亜鉛電池といった次世代電池の開発、現行ビジネスにおいては工業用途向け電池の事業拡大に努めました。さらに、長持ち・長期保存・耐漏液性能を向上させたFUJITSUアルカリ乾電池「Premium S」を発売し、市販用途向けニッケル水素電池とともにコンシューマ市場で最需要期を迎えるクリスマス・年末商戦での供給数量拡大に努めました。

また、新型コロナウイルスの感染が拡大しサプライチェーンも混乱する状況において、テレワーク・時差通勤などの感染拡大防止策を実施しながら製品の製造、お客様への製品供給など事業の継続に努めました。

当期の経営成績につきましては、電池事業の売上高は国内外の市販用途向け電池が中国勢との競争激化で減少したものの、当社グループが成長の柱として位置付けているニッケル水素電池の工業用途での商談受注増加とリチウム電池のスマートメータ用途向けで売上が増加しました。電子事業の売上高は前期に実施した海外製造子会社の閉鎖や一部事業の譲渡により、事業全体の売上高が減少しました。この結果、売上高は前期に比べ99億89百万円(13.9%)減の621億23百万円となりました。

損益面につきましては、電池事業はコストダウンや費用の削減に取り組んだものの、ニッケル水素電池とアルカリ乾電池が市販用途向けでの売上減により減益となりました。一方、電子事業は高付加価値製品への切り替えや固定費削減などの選択と集中による損益の改善により、損失幅が縮小しました。この結果、営業利益は前期に比べ17百万円増加の8億41百万円となり、経常利益は固定資産除却損2億84百万円の計上などにより前期に比べ1億53百万円減少の5億65百万円となりました。また、電子事業の一部の事業譲渡に伴う事業譲渡損失7億45百万円や持分法適用関連会社の持分譲渡に伴う関係会社出資金売却益3億31百万円、転進支援に伴う事業構造改善費用8億64百万円、海外子会社などにおける固定資産の減損損失13億17百万円の特別損益を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純損失は23億40百万円(前期は2億90百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。

事業別の売上概況は以下のとおりです。

① 電池事業

電池事業は工業用途向け電池や設備関連ビジネスが堅調に推移したものの、市販用途向け電池が減少したことにより、前期を下回りました。

製品別につきましては、ニッケル水素電池は、工業用途向け商談受注は増加しましたが、国内外の市販用途向けが減少したことにより、前期並みとなりました。アルカリ乾電池は、セットインなどの工業用途向けが堅調に推移し、自然災害対策の需要にお応えすることで事業を通じた社会貢献に努めましたが、国内外の市販用途向けが減少したことにより、前期を下回りました。リチウム電池は、国内の住警器用途向けが減少した一方、国内外のセキュリティ・スマートメータ用途向けが堅調に推移したことにより、前期を上回りました。設備関連ビジネスは、設備需要が堅調に推移し、前期並みとなりました。

その結果、当事業全体の売上高は、前期に比べ26億97百万円減少の450億65百万円となりました。

② 電子事業

電子事業は前期に実施した海外製造子会社の閉鎖に伴う液晶ディスプレイ用信号処理モジュールの減少やDC-DCパワーモジュール、スイッチング電源などがいずれも減少したことに加え、電子事業の一部の事業譲渡に伴う売上減により、前期を下回りました。

製品別につきましては、DC-DCパワーモジュールは、サーバ・ストレージ用途向けなどが減少したことにより、前期を下回りました。液晶ディスプレイ用信号処理モジュールは、海外製造子会社の閉鎖の影響や産業機器用途向けなどが減少したことにより、前期を下回りました。スイッチング電源は、半導体・液晶製造装置用途向けが減少したことにより、前期を下回りました。トナーは、堅調に推移し、前期並みとなりました。

その結果、当事業全体の売上高は、前期に比べ72億92百万円減少の170億57百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度に比べ64億59百万円(△11.9%)減の476億85百万円となりました。流動資産は前連結会計年度に比べ37億59百万円(△10.1%)減の333億26百万円、固定資産は前連結会計年度に比べ27億円(△15.8%)減の143億59百万円となりました。流動資産減少の主な要因は、現金及び預金が3億28百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が31億28百万円、仕掛品が7億64百万円それぞれ減少したことによるものです。固定資産減少の主な要因は、減損損失の計上などにより有形固定資産が24億7百万円減少したことによるものです。

当連結会計年度の負債合計は、前連結会計年度に比べ29億18百万円(△6.7%)減の409億46百万円となりました。流動負債は前連結会計年度に比べ17億79百万円(△4.7%)減の360億95万円、固定負債は前連結会計年度に比べ11億38百万円(△19.0%)減の48億50百万円となりました。流動負債減少の主な要因は、電子記録債務が32億9百万円、短期借入金が4億円それぞれ増加しましたが、支払手形及び買掛金が46億96百万円、未払金が4億15百万円それぞれ減少したことによるものです。固定負債減少の主な要因は、長期未払金が4億87百万円、退職給付に係る負債が3億79万円それぞれ減少したことによるものです。

なお、有利子負債残高は、前連結会計年度に比べ31百万円減の191億82百万円となりました。

当連結会計年度の純資産合計は、前連結会計年度に比べ35億40百万円(△34.4%)減の67億39百万円となりました。純資産減少の主な要因は、親会社株主に帰属する当期純損失の計上などにより利益剰余金が23億46百万円、為替換算調整勘定が9億16百万円それぞれ減少したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失の計上や仕入債務の減少、退職給付に係る負債の減少などによる現金及び現金同等物(以下「資金」という)の減少はありましたが、減価償却費や減損損失の計上、売上債権やたな卸資産の減少などにより27億99百万円の資金増加(前連結会計年度は16億2百万円の資金増加)となりました。

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、事業譲渡による支出や有形固定資産の取得による支出などにより23億90百万円の資金減少(前連結会計年度は18億60百万円の資金減少)となりました。

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、ファイナンス・リース債務の返済による減少はありましたが、短期借入金の増加などにより99百万円の資金増加(前連結会計年度は52億82百万円の資金増加)となりました。

これらの結果、当連結会計年度における資金の期末残高は期首残高より3億28百万円増加し、90億63百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	13.0	8.0	8.4	19.0	14.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	48.6	71.3	106.4	51.5	34.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.2	55.8	36.1	12.0	6.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	40.4	2.7	4.6	10.6	20.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は優先株式および自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

当社グループはFDK戦略Framework「10年の計」で策定したVisionと10年後のあるべき姿の実現に向けた最初の中期事業計画「R1」に取り組んでまいります。

中期事業計画の初年度となる2020年度は、現行ビジネスの安定化と利益ある成長を確立するとともに、次世代へつながる新事業を積極的に開拓するためのさまざまな施策を計画・実行してまいります。さらに、当社グループの4つのステークホルダーすべてに満足いただく「AND GAME」を実現するため、各自が自律的にお客様に満足いただける努力を怠らない企業文化の醸成に努めてまいります。

2020年度は、2019年度までに遂行してきた構造改革により、既存ビジネスの質を転換させると同時に、次世代電池の目玉となるSMD対応小型全固体電池の量産開始に向けた取り組みをスピード感をもって進めてまいります。

一方、今後の見通しにつきましては、世界各国における新型コロナウイルスの感染拡大および当社グループの国内外の営業状況等を踏まえ現時点では未確定要素が多いことから、適正かつ合理的な業績予想の算出が困難な状況のため、2021年3月期の連結業績予想を「未定」とさせていただきます。

今後、事業活動への影響度合いの状況確認が進み、適正かつ合理的な算出が可能になりましたら、速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用して連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、外国人株主比率の推移および国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,734	9,063
受取手形及び売掛金	※5 18,476	15,347
商品及び製品	2,790	2,569
仕掛品	3,067	2,302
原材料及び貯蔵品	3,035	2,905
その他	※3 1,082	※3 1,163
貸倒引当金	△101	△26
流動資産合計	37,085	33,326
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,146	5,735
機械装置及び運搬具（純額）	4,526	4,135
工具、器具及び備品（純額）	984	697
土地	2,540	2,531
リース資産（純額）	1,341	203
建設仮勘定	263	91
有形固定資産合計	※2 15,803	※2 13,395
無形固定資産	481	466
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 193	※1 165
長期貸付金	2	1
繰延税金資産	65	26
その他	※1 513	305
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	775	498
固定資産合計	17,059	14,359
資産合計	54,145	47,685

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※5 13,740	9,044
電子記録債務	351	3,561
短期借入金	18,400	18,800
リース債務	344	184
未払金	1,894	1,479
未払法人税等	326	292
その他	※3 2,816	※3 2,733
流動負債合計	37,875	36,095
固定負債		
リース債務	469	198
繰延税金負債	198	197
退職給付に係る負債	4,263	3,884
長期未払金	675	187
その他	382	384
固定負債合計	5,989	4,850
負債合計	43,864	40,946
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,709	31,709
資本剰余金	26,376	26,376
利益剰余金	△45,829	△48,176
自己株式	△48	△48
株主資本合計	12,207	9,860
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27	4
為替換算調整勘定	806	△110
退職給付に係る調整累計額	△2,765	△3,021
その他の包括利益累計額合計	△1,931	△3,126
非支配株主持分	4	5
純資産合計	10,280	6,739
負債純資産合計	54,145	47,685

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	72,113	62,123
売上原価	※1 60,317	※1 50,976
売上総利益	11,795	11,146
販売費及び一般管理費	※2.※3 10,971	※2.※3 10,305
営業利益	823	841
営業外収益		
受取利息	24	28
為替差益	324	69
固定資産売却益	21	3
受取賃貸料	34	28
その他	189	95
営業外収益合計	594	225
営業外費用		
支払利息	151	136
持分法による投資損失	60	15
固定資産売却損	118	-
固定資産除却損	189	284
その他	180	65
営業外費用合計	700	501
経常利益	718	565
特別利益		
関係会社出資金売却益	—	※4 331
特別利益合計	—	331
特別損失		
減損損失	※5 71	※5 1,317
事業構造改善費用	—	※6 864
事業譲渡損失	—	※7 745
子会社整理損	※8 621	—
特別損失合計	692	2,926
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	26	△2,030
法人税、住民税及び事業税	270	256
法人税等調整額	45	52
法人税等合計	316	309
当期純損失(△)	△290	△2,339
非支配株主に帰属する当期純利益	0	1
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△290	△2,340

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純損失(△)	△290	△2,339
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10	△22
為替換算調整勘定	△116	△497
退職給付に係る調整額	△385	△255
持分法適用会社に対する持分相当額	△24	△419
その他の包括利益合計	※1,※2 △537	※1,※2 △1,195
包括利益	△827	△3,534
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△828	△3,535
非支配株主に係る包括利益	0	1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	28,301	22,968	△45,539	△47	5,683
会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	28,301	22,968	△45,539	△47	5,683
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	3,379	3,379			6,759
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△290		△290
新株予約権の発行					—
新株予約権の行使	27	27			55
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	3,407	3,407	△290	△0	6,524
当期末残高	31,709	26,376	△45,829	△48	12,207

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額 合計			
当期首残高	38	948	△2,380	△1,393	—	4	4,293
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	38	948	△2,380	△1,393	—	4	4,293
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)							6,759
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△290
新株予約権の発行					55		55
新株予約権の行使					△55		—
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10	△141	△385	△537		0	△537
当期変動額合計	△10	△141	△385	△537	—	0	5,986
当期末残高	27	806	△2,765	△1,931	—	4	10,280

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,709	26,376	△45,829	△48	12,207
会計方針の変更による累積的影響額			△5		△5
会計方針の変更を反映した当期首残高	31,709	26,376	△45,835	△48	12,201
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	—	—			—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△2,340		△2,340
新株予約権の発行					—
新株予約権の行使	—	—			—
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△2,340	△0	△2,341
当期末残高	31,709	26,376	△48,176	△48	9,860

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額 合計			
当期首残高	27	806	△2,765	△1,931	—	4	10,280
会計方針の変更による累積的影響額							△5
会計方針の変更を反映した当期首残高	27	806	△2,765	△1,931	—	4	10,274
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)							—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△2,340
新株予約権の発行					—		—
新株予約権の行使					—		—
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△22	△916	△255	△1,195		1	△1,193
当期変動額合計	△22	△916	△255	△1,195	—	1	△3,535
当期末残高	4	△110	△3,021	△3,126	—	5	6,739

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	26	△2,030
減価償却費	2,136	2,131
減損損失	71	1,317
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△375	△865
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	△73
受取利息及び受取配当金	△37	△41
支払利息	151	136
為替差損益(△は益)	△0	0
株式交付費	46	-
持分法による投資損益(△は益)	60	15
有形固定資産売却損益(△は益)	96	△3
固定資産除却損	189	284
事業譲渡損益(△は益)	-	745
関係会社出資金売却損益(△は益)	-	△331
補助金収入	△25	-
子会社整理損	621	-
売上債権の増減額(△は増加)	1,820	2,777
たな卸資産の増減額(△は増加)	△685	788
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,149	△1,178
未払費用の増減額(△は減少)	△37	△208
その他	△929	△329
小計	1,974	3,134
利息及び配当金の受取額	37	41
補助金の受取額	25	-
利息の支払額	△152	△138
法人税等の支払額	△283	△238
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,602	2,799
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,922	△1,154
有形固定資産の売却による収入	103	21
無形固定資産の取得による支出	△40	△59
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
関係会社出資金の売却による収入	-	7
事業譲渡による支出	-	△1,205
その他	3	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,860	△2,390
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,055	400
自己株式の取得による支出	△0	△0
新株予約権の発行による収入	55	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	6,716	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△434	△300
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,282	99
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10	△178
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,013	328
現金及び現金同等物の期首残高	3,720	8,734
現金及び現金同等物の期末残高	※1 8,734	※1 9,063

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

①連結子会社

12社

株式会社FDKエンジニアリング、FDK販売株式会社、FDKパートナーズ株式会社、SUZHOU FDK CO., LTD.、XIAMEN FDK CORPORATION、FUCHI ELECTRONICS CO., LTD.、PT FDK INDONESIA、FDK AMERICA, INC.、FDK SINGAPORE PTE. LTD.、FDK HONG KONG LTD.、FDK ELECTRONICS GMBH、FDK (THAILAND) CO., LTD.

②非連結子会社

FDKエコテック(株)他2社(非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。)

2 持分法の適用に関する事項

一社

当連結会計年度において、持分法適用関連会社であったNANJING JINNING SANHUAN FDK CO., LTD.の持分のすべてを譲渡したことにより、持分法適用の範囲から除外しております。

持分法を適用していない非連結子会社(FDKエコテック(株)他2社)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社は、FUCHI ELECTRONICS CO., LTD.、XIAMEN FDK CORPORATIONおよびSUZHOU FDK CO., LTD.を除き連結財務諸表提出会社の事業年度と同一であります。

なお、上記3社の決算日は12月31日ではありますが、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を基礎として連結を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

……期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

……移動平均法による原価法

(ロ)デリバティブ

時価法

(ハ)たな卸資産

主として、総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。ただし、一部の連結子会社は商品、製品、原材料および貯蔵品について、移動平均法または先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～16年

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアの耐用年数は、社内における利用可能期間(5年)であります。

(ハ)リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

③重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

主として期末債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

④退職給付に係る会計処理の方法

(イ)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ)数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ハ)小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑤重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めております。

⑥重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

市場相場変動に伴うリスクがある債権または債務をヘッジ対象として、為替予約等のデリバティブ取引をヘッジ手段として用いております。

(ハ)ヘッジ方針

市場相場変動に伴うリスクのヘッジを目的として、実需にもとづく債権または債務を対象にデリバティブ取引を行っており、連結財務諸表提出会社が定めたデリバティブ取引に関する管理規程にもとづき取引を行ない、ヘッジの有効性の判定を含めたリスク管理を実施しております。

⑦連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

⑧消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

⑨連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社および国内子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行およびグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行なわれた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産および繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(会計方針の変更)

顧客との契約から生じる収益（ASC第606号）の適用

米国会計基準を採用している在外子会社において、「顧客との契約から生じる収益」（ASC第606号）を当連結会計年度の期首から適用しております。これにより、約束した財又はサービスが顧客に移転された時点で、当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価を反映した金額で、収益を認識しております。当該会計基準の適用については、経過措置として認められている当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用し、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の利益剰余金の期首残高は5百万円減少しております。なお、当連結会計年度に与える損益影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に含めていた「電子記録債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に表示していた14,092百万円は、「支払手形及び買掛金」13,740百万円、「電子記録債務」351百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
株式	80百万円	80百万円
（うち、共同支配企業に対する 投資の金額）	(一百万円)	(一百万円)
出資金	111百万円	一百万円
（うち、共同支配企業に対する 投資の金額）	(111百万円)	(一百万円)

※2 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	39,507百万円	34,861百万円

※3 未払消費税等は、流動負債の「その他」に、未収消費税等は流動資産の「その他」に含めて表示しております。

4 偶発債務

(保証債務)

従業員の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
従業員	4百万円	2百万円

※5 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
受取手形	191百万円	一百万円
支払手形	10百万円	一百万円

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上原価	67百万円	150百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
運送費・梱包費	1,003百万円	924百万円
従業員給料・諸手当	4,255百万円	4,182百万円
退職給付費用	265百万円	276百万円
販売奨励金・協賛金	340百万円	260百万円
研究開発費	947百万円	817百万円

※3 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	947百万円	817百万円

※4 関係会社出資金売却益

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

持分法適用関連会社であるNANJING JINNING SANHUAN FDK CO., LTD. の持分のすべてをMagsuper (Dong Guan) Corp. に譲渡したことによるものであります。

※5 減損損失

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

会社	場所	用途	種類
FDK (株)	高崎工場 (群馬県高崎市)	処分予定資産	建設仮勘定
	湖西工場 (静岡県湖西市) 山陽工場 (山口県山陽小野田市)	電子事業製造設備	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、建設仮勘定
	静岡県賀茂郡	遊休資産	土地

当社グループは、独立してキャッシュ・フローを生み出す最小単位として会社別事業部別を基礎としてグルーピングを行なっております。

処分予定資産および遊休資産については、今後の使用計画がないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額20百万円を減損損失として特別損失に計上しております。電子事業製造設備については、前連結会計年度に国内電子事業にかかわる固定資産の減損処理を実施しましたが、当連結会計年度においても業績低迷の継続などから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額50百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、機械装置及び運搬具24百万円、工具、器具及び備品17百万円、建設仮勘定19百万円および土地9百万円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額については、土地については固定資産税評価額等にもとづき算定し、土地以外の資産については他の転用や売却が困難な事から、ゼロとして評価しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

会社	場所	用途	種類
FDK (株)	湖西工場 (静岡県湖西市) 山陽工場 (山口県山陽小野田市)	電子事業製造設備	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、建設仮勘定、無形固定資産
PT FDK INDONESIA	インドネシア ブカシ市	電池事業製造設備	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、リース資産、建設仮勘定

当社グループは、独立してキャッシュ・フローを生み出す最小単位として会社別事業部別を基礎としてグルーピングを行なっております。

電子事業製造設備については、当連結会計年度においても業績低迷の継続などから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額100百万円を減損損失として特別損失に計上しております。電池事業製造設備については、経営環境の悪化などにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,217百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、機械装置及び運搬具416百万円、工具、器具及び備品159百万円、リース資産726百万円、建設仮勘定13百万円および無形固定資産0百万円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額については、他の転用や売却が困難な事から、ゼロとして評価しております。

※6 事業構造改善費用

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

転進支援制度の実施に伴なう特別加算金の支給や外部再就職支援に関する費用等であります。

※7 事業譲渡損失

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社電子事業の一部を、会社分割(吸収分割)により新設会社に承継させるとともにその全株式を長野日本無線株式会社へ譲渡したことによるものであります。

※8 子会社整理損

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社の連結子会社であるSUZHOU FDK CO.,LTD.の操業停止に伴なう経済補償金(退職金に相当するもの)等によるものであります。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△15	△32
組替調整額	—	—
計	△15	△32
為替換算調整勘定		
当期発生額	△116	△497
組替調整額	—	—
計	△116	△497
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△794	△909
組替調整額	408	653
計	△385	△255
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△24	△5
組替調整額	—	△413
計	△24	△419
税効果調整前合計	△542	△1,205
税効果額	4	10
その他の包括利益合計	△537	△1,195

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
税効果調整前	△15	△32
税効果額	4	10
税効果調整後	△10	△22
為替換算調整勘定		
税効果調整前	△116	△497
税効果額	—	—
税効果調整後	△116	△497
退職給付に係る調整額		
税効果調整前	△385	△255
税効果額	—	—
税効果調整後	△385	△255
持分法適用会社に対する持分相当額		
税効果調整前	△24	△419
税効果額	—	—
税効果調整後	△24	△419
その他の包括利益合計		
税効果調整前	△542	△1,205
税効果額	4	10
税効果調整後	△537	△1,195

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	280,363,026	11,175,500	257,002,224	34,536,302

(変動事由の概要)

普通株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の行使による新株の発行による増加	11,175,500株
株式併合による減少	257,002,224株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	271,437	2,199	245,871	27,765

(変動事由の概要)

普通株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	2,199株
株式併合による減少	245,871株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類					当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第1回新株予約権	普通株式	—	65,000,000	65,000,000	—	—

(変動事由の概要)

第1回新株予約権の発行による増加	65,000,000株
権利行使による減少	11,175,500株
株式併合による減少	53,824,500株

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,536,302	—	—	34,536,302

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	27,765	772	—	28,537

(変動事由の概要)

普通株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 772株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	8,734百万円	9,063百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	—百万円	—百万円
現金及び現金同等物	8,734百万円	9,063百万円

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループは、経済的特徴が概ね類似している製品別を基礎としたセグメント単位で、国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは蓄電に関するデバイスを活用した消費財の販売が主体である「電池事業」および固有の素材技術などを活用したセットメーカーへの納入が主体である「電子事業」の2つを報告セグメントとしております。

「電池事業」は乾電池とその応用製品・充電電池の製造販売をしております。「電子事業」はエレクトロニクス関連分野の素材・部品の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	電池事業	電子事業			
売上高					
外部顧客への売上高	47,763	24,350	72,113	—	72,113
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	47,763	24,350	72,113	—	72,113
セグメント利益又は損失(△)	2,041	△1,217	823	—	823
セグメント資産	34,374	14,358	48,733	5,412	54,145
その他の項目					
減価償却費	1,864	272	2,136	—	2,136
持分法適用会社への 投資額	—	111	111	—	111
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,790	143	1,934	—	1,934

(注) 1 セグメント資産の調整額5,412百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であり、その主なものは親会社で余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

2 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	電池事業	電子事業			
売上高					
外部顧客への売上高	45,065	17,057	62,123	—	62,123
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	45,065	17,057	62,123	—	62,123
セグメント利益又は損失(△)	1,514	△673	841	—	841
セグメント資産	29,943	13,608	43,552	4,133	47,685
その他の項目					
減価償却費	1,859	272	2,131	—	2,131
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,181	239	1,421	—	1,421

(注) 1 セグメント資産の調整額4,133百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であり、その主なものは親会社で余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

2 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア		米州		欧州	その他	合計
	うち中国		うち米国				
38,568	12,810	17,165	7,367	7,609	8,684	84	72,113

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア		米州	その他	合計
	うちインドネシア	うち中国			
11,776	2,101	1,424	16	25	15,803

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア		米州		欧州	その他	合計
	うち中国		うち米国				
34,392	8,753	13,011	6,523	6,697	7,975	46	62,123

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	米州	その他	合計
11,288	2,074	10	22	13,395

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	電池事業	電子事業			
減損損失	10	60	71	—	71

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	電池事業	電子事業			
減損損失	1,217	100	1,317	—	1,317

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	297.79円	195.16円
1株当たり当期純損失金額(△)	△9.91円	△67.82円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△290	△2,340
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△290	△2,340
普通株式の期中平均株式数(株)	29,309,351	34,508,154

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	10,280	6,739
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	4	5
(うち非支配株主持分(百万円))	(4)	(5)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	10,276	6,734
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	34,508,537	34,507,765

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

本年6月開催予定の定時株主総会後の役員の変動につきましては、2020年3月25日に開示いたしました「役員の変動に関するお知らせ」をご覧ください。

今後新たな決定が行なわれた場合には、速やかに開示いたします。